

# Ⅲ 研究交流

## 1. 海外客員研究員の調査研究活動

平成16年度には、次の20名（有給12名，無給6名，研究会参加型2名）を受け入れた。また，特別客員研究員1名を受け入れ，若手研究員に対する助言・指導，開発スクールへの出講，所内セミナーの開催（1回），特別講演会（1回），その他研究所事業に対するアドバイス等を行った。

（有給）

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
鄒 躍 Wu Yue	中 国	北京物資学院物流 学部学部長	中日両国における物流 産業の比較研究	平成15年11月10日～ 平成16年5月9日
Buddhadeb Ghosh	イ ン ド	インド技術研究院 人間社会科学部客 員教授	グローバル化と競争：日本とインド の産業における比較研究	平成15年12月1日～ 平成16年5月31日
陳 劍波 Chen Jianbo	中 国	中国國務院發展研 究センター部長， リサーチフェロー	排他的財産権の発生過 程	平成15年12月15日～ 平成16年6月14日
Karma Ura	ブ ー タ ン	ブータン研究セン ター所長	地方分権と国民総幸福 論	平成16年4月2日～ 平成17年1月4日
Appukkuttan Damodaran	イ ン ド	インドプランテー ション経営大学経 済学教授	遺伝資源の価値設定と 生物多様性の保護規 制：インドにおける制 度設計の検討	平成16年4月2日～ 平成16年6月28日
Yose Rizal Damuri	インドネシア	国際戦略研究セン ター経済部研究員	インドネシアにとつて の日本－ASEAN経済 協力の展望：数量分析 と評価	平成16年4月6日～ 平成16年8月5日
仲 継 銀 Zhong Jiyin	中 国	中国社会科学院経 済研究所教授	日本のコーポレートガ バナンス：中国への教 訓	平成16年5月10日～ 平成17年2月5日
Getnet Alemu Zewdu	エチオピア	アジスアベバ大学 開発調査研究所上 席研究員	飢饉に関するエンタイ トルメント・アプロ ーチ再考：エチオピア におけるマクロ・ファ クターからの検討	平成16年7月9日～ 平成16年11月6日
Ibrahim Ozturk	ト ル コ	マルマラ大学経済 学部助教授	CIS地域の過去10年の 失敗に学ぶ：日本 ODA融資効率化によ る国家再建	平成16年10月1日～ 平成17年3月1日

Nguyen Khac Hung	ベトナム	内務省国家行政学院国際協力部長代理	日本とベトナムの公務員制度および研修の比較について：経験と教訓	平成16年10月2日～平成17年2月1日
Nikolay Trifonov Naydenov	ブルガリア	ブルガリア科学アカデミー経済研究所研究員	日本におけるインキュベーション施設の開発：移行経済への課題	平成16年10月3日～平成17年3月2日
Kaizo Iwakami Beltrão	ブラジル	ブラジル地理統計院・統計大学教授、応用経済研究所研究員	ブラジルの年金保障制度が家計所得および構造に与える影響：日本との比較から	平成16年10月20日～平成17年2月27日

(無給)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
張 得洙 Chang Deuk Soo	韓国	韓国公正取引委員会政策局国際業務2課長	韓国、日本及びアメリカにおける企業グループの比較研究	平成13年8月1日～平成15年7月8日
James Mulira	ウガンダ	マケレレ大学歴史学科長	高等教育における人材養成に係る日本および東アフリカ諸国の大学の労働環境についての比較研究	平成15年7月31日～平成16年7月30日
鄭 建溶 Chung Gun Yong	韓国	韓国企画予算処軽水炉事業支援企画団課長	日韓における地方分権改革に関する比較研究	平成15年10月1日～平成17年9月30日
Gamini Keerawella	スリランカ	ペラデニヤ大学歴史学部教授	平和と安全保障に係る新たな展開における日本と南アジア	平成15年10月29日～平成17年10月28日
金 珥 Kim Min	韓国	産業資源部金属石油化学工業課長	韓日生産基盤産業の現況および協力方案に関する研究	平成16年1月1日～平成17年12月31日
朱 寧 Zhu Ning	中国	青島大学興田国際経済研究センター研究員	日本の不良債権処理から中国は何を学べるか	平成16年4月12日～平成16年7月6日

(研究会参加型)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
任 千錫 Im Chon Sok	韓国	建国大学校商経大学教授、国際貿易学科長	韓国の成熟先進国化と対中競争力の確立	平成16年8月15日～平成17年3月31日
Sodikin Baidowi	インドネシア	インドネシア統計庁家計調査部副部長	インドネシアマクロ経済分析と予測モデルの開発	平成16年8月20日～平成16年12月19日

(短期海外客員研究員)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Phuphet Kyophilavong	ラオス	ラオス国立大学経済経営学部講師	産業連関分析に関する調査	平成16年8月4日～平成16年9月3日

(特別海外客員研究員)

氏名	国名	所属	滞在期間
David Dyker	イギリス	サセックス大学経済学部教授	平成16年11月23日～平成16年12月24日

## 2. 国内客員研究員の調査研究活動

氏名	所属	事業名	滞在期間
熊倉正修	大阪市立大学大学院経済学研究科助教 授	アジア諸国経済の相互 依存関係と金融通貨政 策	平成17年3月14日～ 平成18年3月13日

## 3. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会等の諸事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。平成17年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ576人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地域	海外調査員	海外派遣員	合計
東アジア	15	49	64
東南アジア	69	103	172
南アジア	10	42	52
中東	23	25	48
ラテンアメリカ	15	25	40
アフリカ	10	20	30
オセアニア	5	12	17
CIS・東欧	4	6	10
北米	33	58	91
西欧	39	13	52
合計	223	353	576

平成16年度中に帰国した海外研究員は、次の12名（海外調査員5名、海外派遣員7名）である。

〔海外調査員〕

高木敏朗（アメリカ合衆国）、重富真一（タイ）、高橋宗生（インドネシア）、藤野琢巳（シンガポール）、塩田光喜（オーストラリア）

## 〔海外派遣員〕

濱田美紀(インドネシア), 福本真弓(中国[香港]), 熊谷聡(英国), 小堀厚司(シンガポール), 川村晃一(インドネシア), 久保田聡(タイ), 國宗浩三(アメリカ合衆国)

平成17年4月1日現在の海外研究員総数は24名(一般海外調査員9名, 現地研究担当海外調査員2名, 海外派遣員13名)でその派遣地, 受入機関, 調査研究課題及び任期は次の通りである。

## (1) 一般海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
齋藤 圭介	北京(中国)	中国の産業における研究開発(R&D)の展望	中日長期貿易協議委員会	14.8.5 ～17.8.4
小林 昌之	シアトル(米国)	現代中国における労働法—労働紛争の解決を中心に	ワシントン大学ロースクール・アジア法センター	15.8.12 ～17.8.11
岡本 次郎	キャンベラ (オーストラリア)	東アジア経済統合とAFTA-CERリンケージ—地域包括的な経済統合プロセスの可能性—	オーストラリア国立大学豪日研究センター	15.8.24 ～16.8.23
	バンコク (タイ)		タマサート大学政治学部	16.8.24 ～17.8.23
水野 順子	ブライトン(英国)	東ヨーロッパと中国における機械産業の技術移転と人材育成に関する比較研究	サセックス大学社会学部	15.10.1 ～16.8.2
	上海(中国)		復旦大学対外関係公共事務学院	16.8.3 ～17.9.30
小田 尚也	シンガポール	南アジアにおける労働移動	シンガポール国立大学南アジア研究プログラム	15.10.7 ～16.6.8
	ラホール (パキスタン)		ラホール経営科学大学社会学部	16.6.9 ～17.10.6
渡部 和郎	シドニー (オーストラリア)	太平洋島嶼諸国に対する日本の技術協力—発電・海水淡水化プロジェクトの事例を中心に—	シドニー・センター	15.11.10 ～17.11.9
近藤 則夫	ニューデリー (インド)	インドにおける経済自由化以降の貧困緩和事業の展開に関する研究	インド国立ジャワハルラル・ネルー大学法律・行政研究センター	16.3.14 ～18.3.13
錦見 浩司	アルマトゥ (カザフスタン)	市場経済移行後におけるカザフスタン小麦農業の開発	経済予算省経済研究所	16.3.23 ～18.3.22
中川 雅彦	モスクワ (ロシア)	朝鮮民主主義人民共和国の経済改革と産業構造	ロシア科学アカデミー極東研究所	17.3.5 ～19.3.4

(2) 現地研究担当海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
坂田 正三	ハノイ (ベトナム)	ベトナムにおける農村開発と貧困削減の諸様相	ベトナム社会科学院ベトナム経済研究所	15.8.26 ～16.3.31  16.4.1 ～18.3.25
高根 務	ゾンバ (マラウイ)	マラウイにおける農村開発と貧困：自由化政策下の農村の生存戦略	マラウイ大学社会調査研究所	16.5.9 ～18.5.8

(3) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
植木 靖	サンティアゴ (チリ)	ラテンアメリカにおける情報技術の革新・普及と経済発展：企業の情報化、電子商取引を基盤とする開発アプローチ	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会	14.8.16 ～17.8.15
内村 弘子	パリ(フランス)	開発途上国における所得不平等：構造と規定要因	経済協力開発機構開発センター	15.7.3 ～17.7.2
山田 紀彦	ビエンチャン (ラオス)	ラオスにおける政策決定過程：一党支配体制下における民意反映システム	ラオス国立大学 経済・経営学部	15.8.11 ～17.8.10
小山田 和彦	セント・ポール (米国)	アジア太平洋地域における経済連携の動学的効果に関する応用一般均衡分析：分析モデル構築と政策評価	ミネソタ大学 応用経済学部	15.9.16 ～17.9.15
土屋 一樹	バイルート (レバノン)	中東における民間企業の人的資源政策	アメリカン大学バイルート校アラブ中東研究センター	16.1.20 ～17.1.20
	カイロ (エジプト)		アメリカン大学カイロ校社会リサーチセンター	17.1.20 ～18.1.19
道田 悦代	ウィーン (オーストリア)	持続可能な経済発展と環境汚染防止政策	国際連合工業開発機関 ウィーン本部国際センター	16.6.29 ～18.6.28
加藤 学	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシアの森林資源利用産業の発展と調整—スハルト体制下と以後の改革—	国際林業研究センター	16.7.20 ～17.8.16

内田 陽子	ウエストラフィエット (米国)	アジア太平洋地域における貿易・投資構造の変化と貿易政策—国際産業連関表による分析—	バドュー大学大学院 農業経済学部	16.8.1 ～18.7.30
鮎澤 良史	シンガポール	東アジアの経済成長に対する人的資本の貢献	東南アジア研究所	16.8.5 ～18.8.4
福西 隆弘	ロンドン (英国)	サブサハラ・アフリカにおける労働集約産業の発展可能性：ケニア，バングラデシュ，カンボジアの縫製産業の比較分析による接近	ロンドン大学東洋アフリカ学院経済学部大学院	16.9.9 ～18.9.8
寶劔 久俊	北京 (中国)	変貌する中国の農家と都市労働市場—農外労働力流出の需給メカニズム—	北京大学中国経済研究センター	16.10.30 ～18.10.29
植竹 立人	バンコク (タイ)	タイの産業集積政策の現状と展望	チュラロンコーン大学経済学部	17.2.20 ～19.2.19
近田 亮平	リオデジャネイロ (ブラジル)	ブラジルの貧困削減の取り組みと都市社会の変容：サンパウロの参加型住宅政策の住民組織	応用経済研究所	17.3.2 ～19.3.1

#### 4. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

##### (1) 国際シンポジウム「グローバル化と地域統合—空間経済学の視点から」

日 時：2004年12月2日(木) 13：30～18：00

場 所：一橋記念講堂

共 催：朝日新聞社

スピーカー：Paul R. Krugman (プリンストン大学教授 [米国]) Anthony J. Venables (ロンドンスクール・オブ・エコノミクス教授[英国]) 藤田昌久 (アジア経済研究所所長) 余 永定 (中国社会科学院世界経済政治研究所所長[中国]) 金 映漢 (成均館大学経済学部準教授[韓国]) Bhanupong Nidhiprabha (タマサート大学準教授[タイ])

東アジア地域統合についての議論が活発化する中で、空間経済学の視点を取り入れ、地域統合の必然性を論ずる国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、東アジアの地域統合が進展することにより直面する諸問題を、理論的・実証的に分析し、各界関係者が東アジア経済連携の方向性を探る上での手がかりを提示することを目的とした。

クルーグマンは、地理的な距離が短ければ、貿易量が大きくなる、自国市場で需要の多い製品を多く生産し、輸出する傾向がある、経済活動の集積によってさらに集積が進む、国境線には交易を抑制する効果がある、という4つの命題を示した。そして、1990年代に輸送・通信コストが

下がったことによって、複数の国をまたいで生産する傾向と、近隣諸国からは差別化されたものを輸入する傾向が出てきたことを指摘した。ベナブルズはEUの経験から、地域統合を成功するためには、単一市場を実現する必要があること、またビジョン持つ重要性を指摘した。藤田は一つに核ができると、周辺地域が成長し、さらに新たな核となっていく現象が歴史上生じてきており、この現象が現在アジアで見られると指摘した。余永定は中国が東アジア諸国との貿易赤字を抱える一方で、対米貿易で大幅な黒字となっている。この構造が維持できなくなると、中国に進出している外国企業が海外に流出する可能性が高く、地域統合に悪影響を与えると指摘した。金映漢は韓国のFTA戦略として、個別の締結を積み重ねる、同時に複数国との締結、多国間FTAの締結が考えられるが、韓国の技術水準が日本とASEANとの中間に位置していることを考えると、複数国と同時に締結するのが利益が大きいと指摘した。ニティプラパーはタイの貿易においてアジア諸国の重要性が高まっていることを指摘した上で、ASEANが中国やインドとFTAを締結していくのは望ましいと述べた。

(2) 国際ワークショップ「中国の持続可能な流域管理と国際協力—日米水協カイニシアティブによる展望—

日 時：2004年10月7日(木)

場 所：国際交流基金国際会議場

参加者：藤田昌久（アジア経済研究所長） 藤崎成昭（新領域研究センター次長） 作本直行（開発研究センター次長） 寺尾忠能 小島道一 大塚健司（以上、新領域研究センター環境・資源研究グループ） 山田七絵（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） Carol Collier（デラウェア流域委員会理事 [米国]） Gary Wolff（太平洋研究所首席エコノミスト [米国]） Richard Volk（USAID水チーム [米国]） 王 垂華（清華大学公共管理学院助教授 [中国]） 胡 勘平（中国緑色時報編集部長 [中国]） 于 曉剛（雲南省大衆流域管理研究推進センター長 [中国]） 中村正久（滋賀県琵琶湖研究所長） 北野尚宏（京都大学大学院経済学研究科助教授） 中村玲子（ラムサールセンター事務局長） 片岡直樹（東京経済大学現代法学部教授） 中山幹康（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授） 藤田 香（桃山学院大学経済学部助教授）

本ワークショップは、機動研究事業の一環として、国際交流基金日米センターの助成を得て開催された。中国において、河川流水の長期にわたる枯渇（断流）、度重なる洪水、水質悪化などの水問題が深刻化しつつあり、これらの問題解決に向けた国際協力が求められている。本ワークショップでは、この問題をめぐり、日米中の専門家が各国で行ってきたスタディツアー（ラウンドテーブル＋フィールドトリップ）などによる共同研究成果の中間報告を行うとともに、中国における持続可能な流域ガバナンスに向けた国際協力のあり方について参加者と意見交換を行った。

本ワークショップでは、導入報告に続いて、(1)制度・組織、(2)アクター・参加・ガバナンス、(3)経済的手段・インセンティブメカニズムという3つのセッションが持たれた。まず、導

入報告では、プロジェクトの背景、目的、そしてスタディツアーの紹介と同時に、中国における持続可能な流域管理をめぐる主な論点が提示された。〈セッション1〉では、中国、日本、アメリカ各国内、及び中国における国際河川の流域管理をめぐる法制度や流域委員会などの管理組織の現状と課題について報告がなされた。〈セッション2〉では、中国におけるダム反対運動や参加型流域管理に取り組むNGOやジャーナリズムの最新動向についての報告に加えて、日本のNGOの仲介によるアジアでの湿地管理の試み、またアメリカにおける流域管理の経験を踏まえた「スチュワードシップ」というコンセプトが紹介された。〈セッション3〉では、日本の農業灌漑用水管理の経験、アメリカの流域管理の経済分析、日本の都道府県レベルで進められている水源環境税の試みなどについて報告が行われた。最後に、滋賀県琵琶湖研究所長の中村氏、京都大学の北野氏からのコメントを受け、参加者と意見交換を行った。

なお、本ワークショップに提出されたドラフト・ペーパーは、その後のリバイスを経て、“Promoting Sustainable River Basin Governance : Crafting Japan-U.S. Water Partnerships in China” (IDE Spot Survey No. 28) として編集・出版された。

### (3) 国際ワークショップ「経済法制的国際的調整—アジア・ラテンアメリカの現在」

日 時：2004年11月15日(月)

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：作本直行（開発研究センター次長） 今泉慎也（開発研究センター法・制度研究グループ） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 山田美和（開発センター法・制度研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ） 青木まき（新領域研究センター地域統合研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ） 木棚照一（早稲田大学法学学術院・法科大学院併任教授） 栗田 誠（千葉大学大学院専門法務研究科教授） 小塚莊一郎（上智大学法学部助教授） 小中さつき（早稲田大学大学院法学研究科博士課程） Ramiro Contreras Acevedo（グアダハララ大学教授[メキシコ]） S.K. Verma（デリー大学法学部教授[インド]） Pisawat Sukonthapan（タマサート大学法学部助教授 [タイ]） Malcolm Smith（中央大学法科大学院教授） Luke Nottage（シドニー大学法学部上級講師 [オーストラリア]・立命館大学客員教授）

本ワークショップは、「開発途上国における経済法制改革とグローバル化」研究会（平成16-17年度）の一環として実施したものである。グローバル化の進展に伴い、開発途上国においても国際ルールに準拠した経済法制改革が求められている。WTO協定や自由貿易協定（FTA）などの条約締結が進む一方で、国際機関等によって設定される非拘束的な原則、基準、ガイドラインが各国の国内制度に影響を与える例も増えている。上記研究会では、日本側の研究会で各セクターごとの国際ルール形成の動きについて分析を進める一方で、アジアとラテンアメリカの研究機関との共同研究を行い、各国で経済法制改革がどのように進展してきたのか、そこでどのような開

題が生じているかを検討した。ワークショップは、各研究グループの研究成果の共有と意見交換のため、インド、メキシコ、タイの3共同研究機関の代表のほか、2人のディスカッサントを招へいた。各国の報告は、1990年代以降、多くの開発途上国で自由化・規制緩和を基調とする開発戦略の転換と、国際ルールへの準拠した諸改革が進行している状況を示している。ワークショップおよび海外共同研究の成果は、“Globalization and Economic Law Reforms : Perspectives from India, Mexico, Thailand and East Asia” (JRP No. 136, March2005) として刊行された。

(4) 国際ワークショップ「東アジアの実質的な経済統合」

日 時：2005年1月19日(水) 10:00~17:15

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：藤田昌久（アジア経済研究所長） 平塚大祐（新領域研究センター地域統合研究グループ長） 黒岩郁雄（開発研究センターミクロ経済分析グループ長） 石戸 光（開発研究センター開発戦略研究グループ） 浜口伸明（神戸大学経済経営研究所助教授） 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授） 横田一彦（〔財〕国際東アジア研究センター主任研究員） Françoise Lemoine（国際経済情報センター上級エコノミスト〔フランス〕） Guillaume Gaulier（国際経済情報センターエコノミスト〔フランス〕） Michel Fouquin（国際経済情報センター副所長〔フランス〕） Thierry Paulmier（国際貿易センター専門員〔フランス〕）

重点研究事業「東アジアの挑戦：経済統合，構造改革，制度構築」（平塚主査）は、フランス国際経済情報センター（Centre d' Etudes Prospectives et d' Informations Internationales, CEPII）及び国際貿易センター（International Trade Center）と共同研究を実施している。共同研究成果をより充実したものとするため、「東アジアの実質的な経済統合」と題する中間報告会を行った。

東アジアにおいては、公式な統合に先行して、実質的な経済統合が進展している。本ワークショップでは、東アジアにおいて実質的な経済統合がどこまで進展したのか、なぜ進展したのかを議論し、今後、実質的な経済統合はどのように発展するのかを展望したうえで、現在進行中の東アジアのFTAはどのようにあるべきかを議論した。

本ワークショップの成果は、英文報告書として取りまとめる予定である。

(5) 国際ワークショップ「東アジアのFTA—貿易リンクモデル（1）」

日 時：2005年3月1日(火)・2日(水)

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：樋田 満（開発研究センター長） 山路千波（開発研究センターマクロ経済分析グループ主任） 植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長） 福本真弓（開発研究センターマクロ経済分析グループ） 岡本裕介（開発研究センターマクロ経済分析

グループ) 稲田義久(甲南大学経済学部教授) 平田純一(立命館大学経済学部長)  
 伴 金美(大阪大学大学院経済学研究科教授) 利 博友(神戸大学経済経営研究所  
 教授) 張 亜雄(国家信息中心経済予測部課長[中国]) 表 鶴吉(ソウル大学校社  
 会科学大学経済学部教授[韓国]) Alan K.F. Siu(香港大学・香港経済及商業策略研究  
 所副総監[香港]) Yu CHEN(香港大学・香港経済及商業策略研究所客座助理教授[香  
 港]) Peng Su-Ling(中華経済研究院・副主任研究員[台湾]) Chow Kit Boey(NUS  
 コンサルティング[シンガポール]) Somchai Jitsuchon(タイ開発研究所マクロ経済政  
 策プログラム主任研究員 [タイ]) Emilio T. Antonio Jr.(アジア太平洋大学経済学部  
 長 [フィリピン]) Azidin Wan Abdul Kadir(マレーシア経済研究所主任研究員[マレー  
 シア]) Supriyanto SE, MA(インドネシア統計庁生産勘定部長[インドネシア]) Arie  
 Sukarya, M.Com.(インドネシア統計庁資本・海外勘定部統括副部長[インドネシア])  
 Dinh Hien Minh(中央経済研究所通商政策・経済統合研究部長代理[ベトナム]) K.C.  
 Fung(カリフォルニア大学サンタクルズ校経済学部教授[米国]) 深作喜一郎(OECD  
 開発センター参事官[フランス])

本ワークショップは、「東アジア経済展望」研究会に平成16年度より3年間の計画で附置した「貿易リンクシステム」分科会の、東アジアのFTAに関する分析の初年度の研究事業の成果の一部である。地理的、歴史的に相互の重要性が高い東アジアの経済は近年さらにその緊密度を増しており、その中でFTA交渉も盛んに行われている。

本研究会では、これらFTA締結の結果、当事国経済のみならず、関税引き下げ効果など主に貿易を通じて周辺経済に及ぼす影響を与えるのかを分析する。手法としては、各国・地域のマクロ経済モデルを貿易リンクシステムで相互に接続することにより、特定のメンバーが参加したFTAが、非参加メンバーも含めた世界経済に与える効果を分析していく予定である。

本ワークショップでは貿易リンクシステム作成のための第一段階として、各国・地域の財別・相手先別輸入関数の推計結果について活発な意見交換が行われ、今後さらに発展したモデル作成への足がかりとなった。また、主たる対象となるアジア各国・地域だけでなく、米国、フランス、日本からも研究者を招聘し、これら推計結果とその問題点解消方法、さらにFTA分析の先行事例などについて議論を行った。

#### (6) アジア域内経済関係展望研究事業「海外委託研究成果発表会」

日 時：2005年1月20日～21日

場 所：アジア経済研究所C24会議室

参加者：大西康雄(地域研究センター次長) 木村陸男(地域研究センター研究主幹) 松井和久(地域研究センター参事) 奥田 聡(地域研究センター東アジア研究グループ長) 東 茂樹(地域研究センター研究グループ長代理) 佐々木智弘(地域研究センター東アジア研究グループ) 澤田裕子(図書館資料企画課) 楊 平燮(韓国貿易協会貿易

研究所研究員[韓国]) Deanna Villacin (フィリピン大学経済学部講師[フィリピン]) 福島光丘 (フィリピン研究者)

アジア域内経済関係展望事業の「中国＝東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会では、中国、タイ、フィリピン、韓国のカウンターパート機関に依頼して、海外委託研究を実施してきた。この海外委託研究の成果を、中国＝タイ、中国＝フィリピン、中国＝韓国といった二国間経済関係の研究成果の単なる羅列に終わらせることなく、それら二国間経済関係の間の共通点、相違点、さらには関連性を把握するために、カウンターパート機関の代表者が一同に会し、意見交換・議論する場として研究成果報告会を開催した。中国、タイの研究成果については、アジア経済研究所のカウンターパートからその概要を報告した。韓国、フィリピンの代表は出席し、最終報告書の要約をもとに報告と討論を行った。

両者からは、中国との貿易投資関係がここ数年急速に拡大していること、投資先、輸出市場として中国の存在感も増してきていることが共通して指摘された。中国との貿易では、輸出入とも機械・電器の伸びが目立ち、両者間で国際分業体制が形成されつつあるとの見解が表明された。問題点としては、韓国の場合、対中投資に伴う国内産業の空洞化や知的財産権の侵害が指摘された。この点は、我が国とも共通しているが、即効策はない。フィリピンの場合、関税などの貿易障壁にもかかわらず、中国製品の流入が続く国内産業が脅威にさらされている。ただし、その根本的原因はフィリピンの産業・企業自身にある。必要なのはいっそうの保護策ではなく、国内の投資環境を改善し、産業競争力を強化する地道な努力である、との見解が示された。

(7) グループ・ディスカッション「東アジアFTAが日本および中国経済に与える影響について」

日 時：2005年3月24日(木)・25日(金)

場 所：アジア経済研究所C21会議室

参加者：奥村裕一(日本貿易振興機構理事) 玉村千治(新領域研究センター長) 大西康雄(地域研究センター次長) 二村泰弘(新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長) 加藤康二(海外調査部中国北アジア課長) 岡本信広(開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理) 箱崎 大(海外調査部中国北アジア課課長代理) 宇佐美 健(新領域研究センター参事) 濱田美紀(開発研究センター国際経済研究グループ) 竹内孝之(地域研究センター東アジア研究グループ) 佐藤公美子(新領域研究センター) 張 蘊嶺(中国社会科学院アジア太平洋研究所長[中国]) 張 伯偉(南开大学国際経済・貿易学部教授[中国]) 刘 翔峰(国家発展改革委員会対外経済研究所助教授[中国]) 木村福成(慶応大学経済学部教授) 丸川知雄(東京大学社会科学研究所助教授) 石川幸一(国際貿易投資研究所研究主幹) 清水隆雄(日本大学大学院国際関係研究科教授) 猪俣俊雄(世界経済情報サービス経済分析部上席研究員) 松田賢一(世界経済情報サービス経済分析部上席研究員)

本グループ・ディスカッションは平成16年度から始まった「東アジアFTA構想と日中間貿易投資」研究事業の成果の一部である。東アジアでは、近年2国間・多国間・地域間のFTA交渉が加速化している。このような流れのなかで東アジア経済統合は、日中間の貿易・投資を中心とした経済連携関係を強化していく過程との関連で捉えることが重要であるとの視点から、東アジアにおける経済連携の動きを視野に入れながら、日中間の貿易・投資を中心とする分析を行った。

本研究事業では、中国の研究機関と共同研究を実施しており、その成果を検討するために、中国から3名の共同研究者を招聘した。研究成果の発表は、①計量モデルによるFTAの効果分析(日本側および中国側)、②日本の主要8業種を対象とした産業別分析(日本側)と中国国内の企業を対象とした企業調査報告および分析(中国側)、③貿易統計データを用いた産業競争力分析および生産ネットワーク(調達・販売)の解析(日本側)、④中国の対外経済政策および貿易を中心としたASEAN・中国関係の報告(日本側)、⑤全体総括：東アジア経済連携に向けた日本と中国の取り組み、について議論が行われた。

## 5. 国際研究交流促進活動

### (1) 海外からの招へい者

研究所は海外研究機関の代表者および開発専門家を招聘し、国際会議や研究会を開催している。平成16年度は下記の専門家を招へいし、開発途上国が直面する諸問題について討議・意見交換を行った。一方、研究所の研究員が海外での国際学会等に参加することも積極的に支援している。平成16年度はのべ18人が国際学会等に参加した。

#### 専門家の招へい

国名	名前	所属	招へい期間
スイス	Richard Baldwin	ジュネーブ国際関係大学院教授	16.10.5~10.7
タイ	Panee Panyawattanaporen	タイ国立学術協議会外国研究課長	16.3.6~3.11
台湾	陳添枝 (Chen Tain-Jy)	中華經濟研究院長	16.3.22~3.24

### (2) グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)

GDNは1999年に世界銀行から独立し、開発途上国に関わる政策・研究機関からなる世界的ネットワークであり、先進国、開発途上国を問わず、開発に関する知識の共有と研究の向上を目的としている。現在世界各地に11のハブ機関を有し、日本では独立行政法人国際協力銀行がGDN-Japanのハブ機関となっている。

研究所は2005年1月24日から26日までセネガル共和国のダカール市で開催された第6回年次総会において分科会の1セッション「アジアの農村開発：農村コミュニティと地方行政の共働」を主催し、下記4名が報告した。本セッションでは橘田正造（独立行政法人国際協力銀行開発金融研究所所長）の司会により、以下の報告が行われた。また、コメンテーターは佐藤寛（開発研究センター）が務めた。

報告者	所属	報告テーマ
水野 正己	日本大学大学院生物資源科学研究科教授	Inventing KAIZEN Approach through Synergy between Rural Community and Local Administration : Experience of Rural Life Improvement in Postwar Japan
原島 梓	新領域研究センター	Synergy between Local Administration and Women's Association : Experience in Okinawa
Chang Soo Choe	Professor , Department of Public Administration, Korea University	Key Factors to Successful Community Development : The Korean Experience
Graciana B. Fementira	Senior Agriculturist, Agriculture Training Institute	Case Study of Applied Life improvement Approach/ Activities in the Philippines : The Training Services Enhancement Project for Rural Life Improvement Experience

### (3) 他機関との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究交流の拠点とするため他機関との関係構築に努めた。具体的には「地域研究コンソーシアム（事務局：国立民族学博物館地域研究企画交流センター）」及び「持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム（事務局：独立行政法人国際農林水産業研究センター）」等の研究ネットワークに加盟し、国内の研究機関との研究ネットワークの構築を図った。また世界銀行東京事務所及び東京大学大学院総合文化研究所と共同で「人間の安全保障に関する共同ワークショップ」を平成17年度に開催するための準備調整を行った。その他にも既存の国内外の大学・研究機関等とのネットワークを活用し国内外の研究交流の一層の充実を図った。

### (4) 学術交流協定の締結

山口大学大学院東アジア研究科及び神戸大学大学院国際協力研究科との協定を締結し、前者については平成17年度連携研究実施のための調整を行った。東京医科歯科大学とは、アジア経済研究所の若手研究者に教育研修の場を確保するため自由にテーマ・講師を設定できる「研究所の冠講座」を教養学部にて2コマ設置した。その他既存の学術交流協定に関しても様々な連絡調整業務を行った。

#### (5) 海外での学会発表

平成16年度からアジア経済研究所の国際的な知的貢献の強化及び研究者への研究成果発表の場の積極的な提供を目的として、海外の学会・国際シンポジウム等での発表を促進した。平成16年度は9つの会議に11人が参加し発表を行った。

#### (6) 定点観測ネットワーク

研究所の活動状況に関する調査を行い今後の研究テーマ選定等に資することを目的に、平成15年度に引き続きアンケート調査を実施し、平成17年3月に定点観測ネットワーク報告書を作成した。

#### (7) 海外からの来訪者への対応

アジア、中東、ラテンアメリカ、アフリカ、欧米から日本滞在中の政府高官、研究所所長、大学関係者、報道関係者等の研究所への訪問に対応し、開発途上国が直面する諸問題について討議・意見交換を行った。平成16年度は、169人の海外からの来訪者に対応した。

#### (8) 海外出張に対する安全対策

職員に対する安全対策に関しては、アフガニスタンやネパールなど危険地域への渡航に際し、本部安全対策班や所内関係者と協議のうえ、出張時期の変更・調整を行うなど、問題発生への回避を行った。スマトラ沖大地震の際には、近隣諸国を含め海外赴任者及び出張者の安全確認を行い、非常時における対策も怠りなく行った。また研究所掲示板に随時外務省の海外安全に関する新着情報の掲載を行い、職員の注意を喚起すると同時に、年間200人にのぼる海外出張者等の安全対策を行った。